

# 「研究所における 総務事務体制の検討状況」



FUJITA Kazuhisa  
藤田和久  
総務部長

独立行政法人発足にあたって、心配された大きな混乱もさほどなく2年が経過しようとしています。これは、発足前の準備がよかったことでもあります。職員がそれぞれの立場で努力したことによるものが大きいと推察できます。しかし、順風満帆に見える出航も中期目標等の趣旨に照らし合わせた場合、より一層の効率化に向けた努力が求められているのが実状です。

農業技術研究機構は、平成13年度の独立行政法人移行時に組織全体を大幅に再編し、本部、作物研究及び花き研究の強化とともに各研究組織の再編を実施しました。畜草研としても畜産試験場と草地試験場を統合したことにより、総務部の再編と効率化を行い、本部等の総務部門へ一般職員を移管をしました。また、会計システム導入による事務の効率化等も行いました。これにより、一般職員は約20%の効率化を行って、中期計画に掲げる効率化の先取りを図ってきたところです。

しかし、前述したように事務の効率化については、法人評価委員会などから、より一層求められていることを自ら認識したうえで、外部から指摘を受ける前に、中期計画に掲げた「事務処理の迅速化、簡素化等による管理事務の効率化」を着実に推進するため、機構内に平成14年6月「管理事務効率化検討ワーキンググループ」を設置し、「農業技術研究機構における一般職のあり方」を検討してきました。検討した結果は、昨年秋の総務部長会議で承認され、以後、この方向に沿って畜草研としても努力しているところです。「あり方」は、中期計画に示された研究所の効率的、効果的な研究推進に関わるため、管理事務部門としても、その効率化を着実に達成することにあります。そして、その方向は、①総務、企画、情報の各部門間の活発な人事交流が行えるような総合的人事管理システ

ムの構築、②人材育成・資質向上に向けて、専門的知識を修得させるための研修・講習制度の確立、③外部評価にも十分耐え得る組織体制の整備と管理業務の確立を目指して、各研究所等の一般職の適正配置等を検討することです。当面、平成15年度には、人事・給与事務システムの導入を行い、機構本部・研究所の事務を見直し、要員の再配置を行います。研究職員、一般職員及び技術専門職員がそれぞれの役割りを更に明確にし、分担協力して研究所を担っていくという基本的な方向で、今後、各方面で論議が必要と考えますが、一般職としては、役割を明確にししながら、これまでの総務部の知識や経験を生かし、企画部門や業務科の事務に責任をもって参画することで研究所運営事務の強化に貢献していくことが重要と考えます。そのため、関係組織に責任あるポストを設置し、効率的な運営推進体制を整備し、その経験者を総務部門での幹部登用の道を開くことも必要です。これに対応するため、総務部門としては、法人化後の業務をより明確にし、それに合わせた規程等の見直しと管理業務の効率化・省力化への対応策の検討が不可欠となっており関係各方面で検討を進めているところです。管理事務の効率化は、総務部内努力は勿論ですが所員全体の理解と協力体制が無くては実施できないものと考えております。これをどう進めていくかも大きな課題となっていますので各方面からの新たな提案等もいただきながら改善していきたいと思えます。

以上のほか、第1期中期計画終了時を目途に検討を進めることとしているものに、情報管理部門のあり方、知的財産センター(仮称)の設置がありますが、この問題に対しても、今後、関係方面で検討されるなかで積極的に係わっていくこととしています。